

## 学部長

### 1. 令和4年度の学部執行部および教授会等の主要会議

(1) 令和4年度の学部執行部体制は以下の通りである。

氏名	役職	担当分野
原口 弥生	学部長	
鈴木 栄幸	評議員、副学部長 (4月～9月)	教務、教育改革、将来計画
高橋 修	評議員、副学部長	研究企画、国際交流、予算・施設
井上 拓也	評議員(10月～3月)、 副学部長	入試企画、企画・広報、点検・評価
後藤玲子	副学部長	大学院
澁谷浩一	副学部長(10月～3月)	教務、教育改革、将来計画

(2) 教授会、学部運営会議、学部拡大運営会議

#### ① 教授会、教育会議、研究科委員会

教授会、教育会議、研究科委員会を原則毎月第3水曜日(8月を除く)に開催し、令和4年度は教授会13回、教育会議13回、研究科委員会12回を行った。

#### ② 学部運営会議

上記学部執行部および人文社会科学部事務長・事務長補佐をメンバーとする学部運営会議を原則毎週月曜日に開催し、その時々々の課題に関する情報共有や協議、学部執行部として必要な意思決定を行った。

#### ③ 拡大学部運営会議

上記学部執行部および領域長をメンバーとする学部運営会議を教授会開催日前週の木曜日に開催し、教授会等の議題調整、情報交換、学部運営上の課題に関する協議を行った。

#### ④ 人事調整委員会

学部執行部および領域長、学科長をメンバーとする人事調整委員会を学部人事方針決定の際に開催した。

### 2. 大学改革、学部・教育改革の取組み

(1) 全国的状況、茨城大学の改革の方向性

2018(平成30)年11月に中央教育審議会から『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)』が出され、翌年1月には中央教育審議会大学分科会から『2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～(審議まとめ)』が公表された。2022(令和4)年には文科省中央教育審議会(大学院部会)から『人文科学・社会科学系の大学院教育に関する方向性中間とりまとめ』が発表され、大学院教育の課題と今後の方向性が示された。

(2) 教育組織改革の実施

平成29年度に現代社会学科・法律経済学科・人間文化学科で構成される「人文社会科学部」を設置し、今年度で6年目を迎えた。文系総合学部の存在意義を確認すると

ともに、人材育成を強く意識した学部の編成とカリキュラム構築をし、すべての学生がメジャー（主専攻）とサブメジャー（副専攻）を必ず履修する。本学部のメジャー・サブメジャー制度は、近年あらためて強調される「総合知」の育成につながるものである。

人文社会科学部研究科は、令和 3（2021）年度に改組され、2 専攻 9 コースになった。人文科学専攻には文芸・思想、歴史・考古学、心理・人間科学、公認心理師の各コースを配置し、社会科学専攻にはメディア・情報社会、国際・地域共創、法学・行政学、経済学・経営学、地域政策研究の各コースを配置している。「公認心理師」を養成する新しいコース教育を新設し、テクノロジーと人間社会にかかわる科目を必修化し、リカレント教育全般を拡充するなど、社会ニーズに沿った教育を提供している。令和 4 年度で完成年度を終了した。

### (3) ガバナンス改革：ポイント制下での教員人事、教員業績評価

人件費に基づくポイント制がとられており、当学部でも学長が定めたポイントの枠内で人事管理を行っている。全学人事委員会において提示されたポイントの枠内で、今年度も人事を進めた。今年度から教員業績評価が全学に本格導入され、学部でも令和 3 年度の業績をもとに評価を行った。

## 3. 社会連携の強化

人文社会科学部市民共創教育研究センターの主催で、第 4 回「茨城の魅力を探求し発信する高校生（動画）コンテスト」を茨城県議会・茨城県教育委員会の後援をえて開催した。500 人近い高校生の参加があり、上映会・表彰式をイオン内原内の TOHO シネマズの会場で行った。このほか、自治体円卓会議研究会（2 回）、地域史シンポジウム、学生による水戸市への政策提言などを行った。

## 4. 人文社会科学部後援会

コロナ禍で例年 6 月に当学部で行っている総会を開けず、学部の近況も含め、事業、会計、役員人事関係資料を郵送して意見を募った。そのほかにも学部長便りを数回郵送して学部の運営について理解を深めてもらった。後援会の支援も得て開設されたデジタルサポート機能を備えた新ラーニングコモンズを年度当初より本格稼働させた。後援会理事会を秋に開催した。

## 5. 第 22 回国立大学法人 17 大学人文系学部長会議

2022 年 10 月 6 日にオンラインにて第 22 回国立大学法人 17 大学人文系学部長会議が開かれた。人文社会系学部および大学院改革の動向、各大学の新型コロナ禍の教育、入試制度改革の取組、人文社会科学の研究を取り巻く環境について情報交換・意見交換を行った。

令和 4 年度人文社会科学部長：原口弥生

## 将来計画委員会

将来計画委員会は、令和4年度において、令和6年度からの新カリキュラムにむけての諸事項の検討並びに第4期末の学部の在り方とそれに向けた人事の考え方について議論を行った。拡大を含む通常の委員会を6回開催し、年末以降は令和6年度からの新カリキュラムの具体化を目指す「カリキュラム検討部会」を3回開催した。

### 1. 基盤科目の初修外国語の扱いについて

全学的な基盤教育の見直し、初修外国語のあり方の再検討の中で学部における初修外国語の位置づけが議論となった。学科における議論を踏まえた委員会での議論により、初修外国語を基盤科目から学部専門科目に移行し、現行カリキュラムで4単位必修としている人間文化学科を含めて単位の必修化はしないことが決定され、教育会議に提案がなされた。

### 2. 科目の精選について

全学から要請があった「科目の精選」についてメジャー毎の議論を集約した。カリキュラムに支障が生じない可能な範囲で今後も検討を続けることが確認された。

### 3. 第4期末教育・教員体制について

教員ポスト減が進む中で、現在の学科・メジャーの形をどのようにしていくべきかが議論された。現段階での結論としては、第4期中は今の学科・メジャーの形を維持することが確認され、今後の人事の進め方について議論を行った。また、全学に提出する「第4期における特色ある取り組み」の内容、全学への人事の要望の取りまとめを行った。

### 4. 令和6年度新カリキュラムの具体化

12月から委員会内に「カリキュラム検討部会」を設置して議論を重ねた。主な検討事項は以下の通り。

#### (1) 学部基礎科目の再編

カリキュラムの入口となる1年生前期の必修科目「学部基礎科目」の再編について議論を行い、科目数・単位を減少させることを確認した。

#### (2) サブメジャープログラムの再編

令和6年度から新設される全学のプログラムと学部プログラムの関係について議論を行い、全学プログラムを学部サブメジャーとして認めることが確認された。履修単位数の変更についても議論を行った。

#### (3) 科目一覧表の作成

「科目の精選」を踏まえて各メジャーで専門科目の見直しを行い委員会において集約を行った。

#### (4) 卒業資格最低修得単位の内訳の修正

基盤科目の単位変更を踏まえ、学部専門科目の単位修正について議論を重ね、確定させた。

カリキュラムの検討・最終案の確定は次年度委員会に引き継がれた。

令和4年度（後学期）将来計画委員長：澁谷浩一

## 教務委員会

教務委員会は、8月を除く原則毎月第一水曜日の昼休みに委員会を開催している。令和4年度は2月末の卒業判定会議を含めて計12回委員会を開催した。主要な業務については以下の通りである。

### 1. ガイダンス関係

4月に1～3年生対象に学科別ガイダンスを実施。コロナが収束に向かいつつある中で対面とオンラインを併用するガイダンスの日程を組み立て実施した。また、1年生対象に前学期終了時ガイダンスを実施した。

### 2. 教務関係のルーティーン業務

各種単位認定や卒業判定等の通常業務について毎回の委員会において審議を行った。

### 3. FDの実施

前学期（メジャー、学科）と後学期（メジャー、学科、学部）にFDを実施した。FDのテーマは、前学期が対面に復帰した教育の現状及び学生配布資料の電子化について、後学期は学生指導及び資格課程のあり方を取り上げた。後学期学部FDでは、卒業生アンケートの分析結果報告、大学教育機構による学部教育に関するデータ分析結果が報告され、情報共有が行われた。

### 4. 令和5年度非常勤講師時間配分

配分方針を決定し、教育会議に提案を行った。それに基づき募集を行い方針案に基づき配分を行った。

### 5. 転学部・転学科試験

実施方針を作成し、試験を実施した。

### 6. 令和5年度時間割編成

委員会において編成方針を決定し、学科別に時間割編成を行った。

### 7. 令和5年度履修要項の作成

前年度の要項を修正する形で次年度の履修要項を作成した。

### 8. シラバスチェック

入力されたシラバスをメジャー単位でチェックし、学科で集約、最終的に委員会で確認した。

### 9. CAP制度について

令和4年度入学学生から適用される新たなCAP制度除外の制度（成績優秀者が除外対

象となる) について確認し、委員会として対応した。

令和 4 年度 (後学期) 学部教育担当副学部長：澁谷浩一

## 行政マネジメント研究プログラム小委員会

行政マネジメント研究プログラム小委員会の令和4年度における活動等は、概ね以下の通りであった。

### 1. 本委員会の構成、所掌業務などについて

本委員会は、学部共通プログラム運営小委員会の1つとして、「行政マネジメント研究プログラム」の運営を担当している。令和4年度は、従前と同様の法学メジャーに所属する教員2名（行政学分野の教員1名と法学分野の教員1名）に加え、新たに経済学・経営学メジャー所属教員1名を加えた計3名による小委員会を構成してその業務にあたった。例年同様、委員会開催の形式はとらず、委員3名で主にメール会議で協議しつつ活動している。

令和4年度は本プログラム創設後6年目にあたり、修了認定を希望する104名（9月卒業2名を含む）が本プログラムを卒業要件のサブメジャーとして修得して卒業したほか、1名が卒業要件と別に本プログラムを追加修得した。

なお、令和4年度も、ほとんどの活動がオンラインによるものであったが、特段の支障はなかった。以下では、項目ごとに本小委員会が実施した当該年度業務の概要を摘示する。

### 2. 主たる活動の記録

#### (1) 令和4年度4月学部オンラインガイダンス関連

前年度3月22日のメール会議による担当体制の確認に基づき、オンラインによる2022年4月4日開催の2年次生向けサブメジャー専門プログラム・資格ガイダンス及び同月7日開催の新生向けサブメジャー専門プログラム・資格ガイダンスにおいて、本プログラムの紹介を行った。続けて、同月13日お昼休みに本プログラムの説明会をオンラインで開催した。その後、若干の問い合わせ等について適宜オンライン等での対応を行った。

#### (2) 学部パンフ校正依頼への対応

企画広報委員会からの令和5年度学部パンフ校正依頼に対して、2023年1月12日のメール会議に基づき対応した。

#### (3) プログラム指定科目の修正

プログラム指定科目の一つについて、担当者の交代に基づく科目名の変更に対応するため、2023年1月13日のメール会議に基づき、当該科目担当教員と協議等を行ったうえで指定科目名の変更を行った。

#### (4) 科目精選に対応したプログラム見直し作業の実施

教務委員会からの要請に対応して2022年12月26日のメール会議で若干の作業手順の確認を行ったうえ、翌年3月10日から複数回のメール会議での協議に基づき、大幅に簡素化・スリム化した見直し案を策定し、後日教務委員会に提出した。

(5) 次年度新学術ガイダンス担当体制の確認

2023年3月1日のメール会議に基づき、次年度新学術諸ガイダンスの担当体制を確認した。

3. 次年度の課題

既に本プログラム設立後6年を経てプログラムの運営自体は定着したが、令和6年度の大幅な見直しを施した改定版プログラムにスムーズに移行できるよう準備を進めることが求められうる。不確定要素も多かろうが、柔軟に対応していくこととなろう。

令和4年度行政マネジメント研究プログラム小委員会委員長：陶山二郎



## 人文社会科学部地域志向教育プログラム小委員会

人文社会科学部地域志向教育プログラム小委員会は、サブメジャーの1つ「人文社会科学部地域志向教育プログラム」（以下、「本プログラム」と略す）対象科目の企画・実施・運営に携わる委員会である。委員会業務は主にメール審議で行われ、会議としては1回（令和5年3月31日）開かれた。

本プログラムの詳細はHP（<http://pbl.hum.ibaraki.ac.jp/>）に掲載されている。

令和4年度は下記の活動を行った。

本プログラムの企画に関しては、選択必修科目「地域 PBL 演習 I・II」を拡充すべく、令和5年度から新たなカテゴリー「自治体 EBPM（エビデンスに基づく政策立案）ゼミ」が開講されることとなった。

実施と運営に関しては、前年度に引き続きコロナ禍による制約を受けつつも、全てのプログラム科目が開講され、教育体制の継続性を確保することができた。また、

- (1) 2年次向けに「地域行政課題特講 I」と「地域行政課題特講 II」の2科目が新たに開講された。
- (2) 3年次必修科目「地域 PBL 演習 I・II」では、「社会人基礎力養成ゼミ」「災害後の地域課題の共創立案ゼミ」「地域課題の発見・解決プログラム」「プロジェクト演習 III・IV」の4カテゴリーが開講され、学生の多様な学修志向に応えた。
- (3) 4年次向け科目「プロジェクト演習（メンター編）I・II」が開講された。
- (4) 「プロジェクト演習」では年度末活動報告会が昨年引き続き対面で開催された。
- (5) 2年次向け「社会人入門」は他大学の教員を非常勤講師として招聘し、3年ぶりに対面で開講することができた。

教育成果を示すエビデンスとしては

- (1) 「地域 PBL 演習 I・II」のカテゴリー「災害後の地域課題の共創立案ゼミ」の学生が2021年度活動のフォローアップとして、水戸市防災・危機管理課と協働して作成した啓発チラシ「市民に向けた『り災証明書』の周知チラシ」が完成し、学内や市民センターなどで配布・回覧された。
- (2) 「地域 PBL 演習 I・II」のカテゴリー「社会人基礎力養成ゼミ」の学生がリクルート北関東（株）佐林太郎水戸支社長向けに「メディア広告営業を通じた社会人基礎力」と題するプレゼンを行った。
- (3) 「プロジェクト演習」さとみ・あいチームの学生が、常陸太田市里美地区の観光マップ「よってみ里美」を作成し、常陸太田市役所その他各所に設置・配布した。
- (4) 「プロジェクト演習」MPPチームの学生が水戸市交通政策課の依頼を受け、観光客や市民向けに、水戸市内で楽しめるポタリングコースを提案するパンフレット「みとちゃり」2種の版下を制作し、同課が印刷・配布した。活動の成果は水戸市の市報「広報みと」（2023年6月1日発行）に掲載された。併せて、本学広報室の取材を受け、茨城大学HP（水戸でポタリングを 人社「プロジェクト演習」で観光マップを作成—

水戸市の広報紙「広報みと」でもポタリングをナビゲート | NEWS | 茨城大学 (ibaraki.ac.jp) に掲載された。

- (5) 「プロジェクト演習」アーストラベルチームがひたちなか市立勝田第二中学校、茨城町立明光中学校、水戸市立双葉台中学校の「探究」授業に参画し、それぞれの地域で活躍する人々を紹介する『仕事人図鑑』の作成を提案、指導した。完成した『仕事人図鑑』は、それぞれの学校を通じてそれぞれの市長・町長に手渡された他、市役所・町役場等で広く一般に向けて配布された。
- (6) 「プロジェクト演習」の学生による活動が「テレビ朝日」ほか一般メディアによって計6回取り上げられた。

これらのエビデンスはいずれも地域社会からの客観的評価の高さを示すものであり、人文社会科学部専門教育の優れた成果・効果と言える。

令和4年度人文社会科学部地域志向教育プログラム小委員会委員長：神田大吾

## 公認心理師運営小委員会

### 1. 本小委員会の構成や役割などについて

公認心理師運営小委員会は、主として、学部及び大学院における公認心理師資格取得要件にかかわる心理実習・心理実践実習を含めたカリキュラムの運営等を担当している。令和4年度においては、心理・人間科学メジャーの野口委員と松本委員に加えて、同じく心理・人間科学メジャーの所属ではあるが、大学院・公認心理師コース主任の金丸委員の3名によって構成された。野口委員は、主として心理演習及び心理実習の実施や運営に携わった。松本委員は全体的な公認心理師養成科目の管理や学内外の広報等を担当し、また、メジャー主任として、心理・人間科学コースに所属する野口委員の公認心理師コースへの移動に関する手続きに関する役割を担った。金丸委員は、学部と大学院の6年にわたる公認心理師養成課程を見据えた授業の実施やカリキュラムの運営に関する助言、さらに在学生も含めた学内外の広報等に関する業務を担当した。

### 2. 主たる活動の記録

#### (1) 令和4年度4月学部ガイダンス関連

##### ① 新入生ガイダンス

資格関係として、公認心理師に関するガイダンス（オンライン）を4月7日に実施した。

##### ② 2・3年生向けガイダンス

公認心理師関連について、ガイダンス（オンライン）4月11日に実施した。

#### (2) 公認心理師養成機関連盟研修会の参加

6月19日にオンラインで開催された第10回公認心理師養成機関連盟研修会並びに10月9日にオンラインで開催された第11回公認心理師養成機関連盟研修会に野口委員が出席し、今後の心理実習・心理実践実習の工夫等に関する他大学の状況の収集や意見交換などを行った。

#### (3) 委員会の実施

以下の3回であった。

① 令和4年4月27日（水）9:00～

② 令和4年6月15日（水）12:00～

③ 令和4年7月22日（金）17:30～

#### (4) 新型コロナウイルスの影響について

大学院の心理実践実習は、新型コロナウイルス対策に留意しながらの対面での実習であったが、学部の心理実習については、実習先とも連絡・調整を行いながら、医療機関を除く実習施設・機関での対面での実習が可能となった。

### 3. 今後の課題

野口教員の公認心理師コースへの移動により、学部と大学院の6年間の教育体系を見据えた効果的かつ効率的な公認心理師養成カリキュラム運営を目指している。

令和4年度公認心理師運営小委員会委員長：野口康彦

## 学生委員会

学生委員会は、令和4年度の年度計画のうち、「22 学生担任制などによるきめ細かい学修相談」と「23 学修環境整備」を担当した。令和4年度には新型コロナウイルス感染状況は落ち着きつつあったが、未だ注意を要する状況であった。その中で、「学生と学部長の懇談会」を対面で開催することを中心に2回の委員会をオンラインで開催した。

### 1. 年度計画の実施状況

(1) 「22 学生担任制などによるきめ細かい学修相談」に関わる活動は以下の通りである。

- ① 新入生ガイダンスにおいて、「いばだいなんでも相談室」などの相談窓口について周知した。
- ② 学部の全学生に対して経済的な支援措置について紹介した。
- ③ 学生生活の注意点についてビデオ映像を作成し、新入生に周知した。

(2) 中期計画「23 学修環境整備」および「24 学生用施設整備」に関わる活動

- ① 後学期に「学生と学部長の懇談会」を実施した。学生支援部門会議からの要請により例年より前倒しすることとし、12月22日（木）に実施した。3学科より計11名の学生の参加を得て、メジャー・サブメジャー制度、施設整備・施設利用等を中心に活発な意見交換が行われた。
- ② 特別に配慮を要する学生に対して、人文社会科学部総務グループと連携して、介助計画を策定した。

### 2. その他の活動

- (1) 令和3年度に共用を開始されたラーニングコモンズや共同学習室について、その利用状況を確認し、必要な整備について検討した。
- (2) 学生委員より学生生活アドバイザーを選任し、学生生活に関する助言を行った。

令和4年度学生委員会委員長：正保春彦

## 企画広報委員会

企画広報委員会は、令和4年度に計12回の委員会を開催し、学部・学科の受験者の特性に合わせた広報を検討し実施した。とくにコロナ禍が未だ解消されない社会状況下での、対面による広報、各種イベントを企画・実施するとともに、出版物の刊行、ソーシャルメディアの運営を行った。

### 1. イベントの実施

コロナ禍が未だ解消されない中で各種のイベントは対面とオンラインを併用して実施した。

#### (1) オープンキャンパス：7月23日（土）

対面実施部分については、午前・午後の入替え制と事前予約制を併用して実施し、学部のイベントとして①学部説明会（学部長及び学生2人による説明を午前・午後各40分ずつ）、②学部模擬授業（現代社会学科1人、法律経済学科1人、人間文化学科2人、計5人の教員が各40分を各2回ずつ担当）、入試企画委員教員による入試相談コーナー、現役学生2名と学部長1名による学生生活相談コーナー、7つのゼミによるメジャー・ゼミ紹介コーナーを開設した。オンライン実施部分については、各学科1名の計3人の教員による模擬授業を収録し、オープンキャンパス当日より1週間、オンデマンド配信を実施した。

#### (2) 大学・学部説明会

高校生を対象に、大学見学8回、高校現地3回、オンライン1回の学部説明会を実施した。

#### (3) 模擬授業

本学部教員が担当したオンライン模擬授業5本、高校現地模擬授業14本に際し、担当教員へ学部案内や説明用パワーポイントなど広報資材を提供した。

#### (4) 1 day キャンパス

令和4年度より新たに1 day キャンパスを拡充し、日立市、土浦市、水戸市の3箇所外部施設を借りての大学紹介を実施することとなったことに伴い、それぞれ11月23日、12月17日、12月24日に模擬授業担当教員各1人ずつ計3名を派遣し、広報に努めた。

### 2. 出版物の刊行

#### (1) 『人文社会科学部学部案内 2024』

本学部のパンフレットである学部案内の2024年度版を執筆・編集し、8,000部を刊行した。

#### (2) 『茨城大学入学案内 (Admission Guide 2023)』

アドミッションセンターが編集・刊行する全学のアドミッションガイドについて、本学部に関係する部分の記事を大幅に更新し、原稿の執筆などを担当した。

### 3. ソーシャルメディアの運営

#### (1) ホームページと Facebook

学部のホームページ (<http://www.hum.ibaraki.ac.jp/>) と Facebook を管理するととも

に、とくに Facebook での記事更新について力を注いだ。

令和 4 年度企画広報委員会委員長：田中裕

## 入学試験企画委員会

入学試験企画委員会は、令和 4 年度に、16 回の会議を開催し、平成 29～令和 4 年度の 6 回の入試結果の分析、それを踏まえた令和 5 年度入試の準備、令和 7 年度入試改革の検討、オープンキャンパスなどでの入試説明会、およびその他の活動を行った。また学部長と本委員会委員等で構成される入試判定特別委員会は、令和 5 年度の入試判定を行った。

### 1. 令和 5 年度入試の判定

令和 5 年度の特別選抜の私費外国人留学生入試と推薦入試、一般選抜の前期日程と後期日程につき、入試判定特別委員会で以下の判定を行った。

#### (1) 特別選抜・私費外国人留学生入試

現代社会学科では志願者 2 名で合格者 2 名、法律経済学科では志願者 1 名で合格者 0 名、人間文化学科では志願者 1 名で合格者 0 名という判定をした。

#### (2) 特別選抜・学校推薦型選抜

現代社会学科では志願者 63 名で合格者 25 名、法律経済学科では志願者 37 名で合格者 20 名、人間文化学科では志願者 80 名で合格者 21 名という判定をした。志願倍率は、現社 2.5 倍（前年度 2.3 倍）、法経 1.9 倍（2.3 倍）、人文 3.8 倍（4.3 倍）、学部全体で 2.8 倍（3.2 倍）であった。

#### (3) 一般選抜・前期日程

現代社会学科では志願者 171 名で合格者 79 名、法律経済学科では志願者 134 名で合格者 80 名、人間文化学科では志願者 147 名で合格者 75 名という判定をした。志願倍率は、現社 2.2 倍（前年度 2.3 倍）、法経 1.7 倍（2.5 倍）、人文 2.0 倍（2.6 倍）、学部全体で 1.9 倍（2.6 倍）であった。

#### (4) 一般選抜・後期日程

現代社会学科では志願者 408 名で合格者 59 名、法律経済学科では志願者 323 名で合格者 56 名、人間文化学科では志願者 267 名で合格者 33 名という判定をした。志願倍率は、現社 6.9 倍（前年度 10.6 倍）、法経 5.8 倍（13.1 倍）、人文 8.1 倍（9.6 倍）、学部全体で 6.7 倍（11.2 倍）であった。

### 2. 令和 7 年度入試改革の検討

高等学校の新学習指導要領に伴い、令和 7 年度より、大学入学共通テストでも数学と社会を中心に科目が再編され、情報が追加される。それに伴って、本学・本学部の同年度からの入試につき、以下の 2 点を中心に検討した。

#### (1) 試験区分ごとの定員の検討

本学では、類似他大学と比較した場合に、一般選抜・後期日程の定員の割合が大きく、特別選抜・学校推薦型選抜のそれが小さかった。しかし、高校からの学校推薦型選抜への要望が高いこと、後期日程の実質倍率が低いことを理由に、両者の割合の見直しを検討した。その結果、検討すべき内容が 2 つの試験の定員の問題に止まらなかったため、令和 7 年度入試については現状の試験区分と定員を維持し、それ以降について特別選抜・総合型選抜の導入を含むより大きな枠組みでの改革を検討することとなった。



## (2) 大学入学共通テストの配点の検討

- ① 情報の「情報Ⅰ」の配点につき、令和4年度にアドミッションセンターの文系学部50点・理系学部100点とする案を承認していたが、今年度になって同センターから全学部100点としたいとの再提案があった。検討の結果、本学部では、現代社会学科と法律経済学科は提案通りの100点、人間文化学科は50点とすることとなった。
- ② 英語のリーディングとリスニングの配点割合につき、アドミッションセンターから1:1としたいの提案があった。検討の結果、本学部では、現代社会学科と法律経済学科は前期日程・後期日程ともに提案通りの1:1、人間文化学科は前期日程が1:1、後期日程を4:1とすることとなった。
- ③ 社会の科目と選択につき、現代社会学科と法律経済学科は、「地総・歴総・公共」を含む6科目から前期日程は2科目選択、後期日程は1科目選択とすることとした。人間文化学科は、人間文化学科は、「地総・歴総・公共」を含まない5科目から前期日程は2科目選択、後期日程は1科目選択とすることとした。
- ④ 数学の科目と選択につき、現代社会学科と法律経済学科は、前期日程は理科と合わせて選択、後期日程は3科目から1科目選択とすることとした。人間文化学科は、前期日程・後期日程ともに2科目から1科目選択とすることとした。

## 3. オープンキャンパスでの入試説明会

7月23日(土)に開催されたオープンキャンパスで、学部独自のプログラムの1つとして入試相談コーナーを設置し、3学科長と入学試験企画委員が担当した。

## 4. その他の活動

### (1) 平成29～令和4年度入試結果の分析

新しい人文社会科学部の下で実施された6年間の入試結果を分析し、入試改革や入試広報の検討に反映した。

### (2) 令和4年度学科新入生アンケート結果の分析

学科ごとに実施している新入生アンケートの結果を持ち寄り、分析し、入試改革や入試広報の検討に反映した。

### (3) 追試験

令和5年度入試については、追試験の必要は生じなかった。

### (4) 令和6年度私費外国人留学生入試の英語資格検定試験の検討

私費外国人留学生入試の出願要件として受験すべき英語資格検定試験につき、全学的にTOEFLとIELTSを追加することになったので、本学部も両試験を追加することになった。

令和4年度入学試験企画委員会委員長：井上拓也

## 入学試験実施委員会

### 1. 入試業務全般に関わる事項

入試業務は、過誤が許されない重要な業務である。例年どおり緊張感をもって臨んだ。結果として全体的には大きな問題を生じることなくやり終えることができた。

入試業務が本格化するのは後学期からであるが、業務の割り振りについては、昨年度と同様に、事務担当者が作成した原案を基礎として、委員同士での相談に基づき必要な修正を加え、その情報を共有するという方法をとった。業務交換の希望は Teams 上の共有された「業務交換シート」のファイルに記入し、それに応じることができる別の委員が応答して書き込むことによって成立するという、昨年度の方法を踏襲した。その業務交換の結果は、事務担当者によって業務全体の割り振り表に反映された。このアイデアによる仕組みは、昨年度と同様に上手く機能したと言えよう。

### 2. 各種入学試験の実施について

#### (1) 私費外国人留学生試験について

2022年10月15日（土）に試験を行った。本委員会が準備・実施・片付けの実務を担当し、面接・採点の要領作成等については入学試験企画委員会が担当し、両委員会で連携体制を整え、役割分担を再確認して、問題なく業務を実施することができた。

#### (2) 学校推薦型選抜試験について

現代社会学科、法律経済学科、人間文化学科の3学科体制で、2022年11月26日（土）に試験を実施した。当該入試については、平成20年度以降、本委員会が準備段階から担当しているが、面接・採点の要領作成等については入学試験企画委員会が担当している。そのため今回も両委員会で十分な連携体制を整え、役割分担を再確認して業務を実施した。

昨年度と同じくコロナ対応を実施したため、事前事後の消毒等の作業をはじめとする試験室の設営・片付けによる本委員会委員と事務職員の負担は、やや過剰なものとならざるをえなかった。

#### (3) 大学入学共通テストについて

2023年1月14日（土）・15日（日）の2日間にわたり実施された。昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応が求められた。今年度から、図書館1階で全学の入試実務が実施されることとなったが、大きな事故やミスが発生させることなく、無事業務を完了できた。

#### (4) 共通テスト追試について

2023年1月28日（土）・29日（日）の2日間にわたり実施された。入試実施業務は共通棟1号館2階第一会議室で行われた。

#### (5) 私費外国人留学生選抜（2月実施）

2023年2月12日（日）に実施された。

#### (6) 一般入試前期日程について

2023年2月25日（土）に、現代社会学科、法律経済学科、人間文化学科の志願者に対して実施した。予定どおり大きな事故・混乱もなく、またミスも発生させることなく業務完了した。

(7) 一般入試後期日程について

2023年3月12日(日)に、現代社会学科、法律経済学科、人間文化学科の志願者に対して実施した。こちらの試験も、前期日程と同様に、大きな事故・混乱もなく、またミスも発生させることなく業務完了した。

(8) 合格者発表準備等、入試実施後の一連の作業について

後期日程入試後の後期欠席者リストの確認作業に始まり、後期合格者判定資料確認作業、後期合格通知発送準備作業、追加合格候補者意思確認等の一連の作業が3月末までほぼ連日に近い状況で続いた。本年度の入学試験実施委員会の作業は、最終的に新年度の4月7日(金)の合格者等データチェックリスト確認作業で終了した。

3. 入試実施委員会の審議・検討内容について

入試実施委員会は、2022年9月22日(木)の第1回委員会から本格始動し、必要に応じて随時メールおよび Teams を活用して情報共有を行い、必要な審議・検討を積み上げた。主な検討内容は、各種入学試験の実施の実務に係る検討・確認、入試業務免除者に係る審議、委員の業務内容・担当の確認という例年どおりのものであった。これらの審議・検討を踏まえて、入試当日の業務以外に、その準備および事後処理に関わる業務をこなした。大学入試共通テストの問題・解答用紙等の仕分け作業など、長時間を要する業務もあれば、合格者判定資料の作成に関わる最新の注意が必要なものもあったが、委員全員および入試担当事務職員の協力を得ることができ、とくに大きな問題を残すことなくやり終え、次年度に引き継いだ。

令和4年度入学試験実施委員会委員長：荒木雅也

## 大学院専門委員会

大学院専門委員会では、大学院人文社会科学研究科修士課程に関する教務、企画広報、学生対応、入試など、多岐にわたる活動を行った。教務・企画広報・学生対応関連業務については、新入生ガイダンス、パンフレット・募集要項・学生便覧の作成・配布、5回の院生懇談会の開催、コース・専攻・研究科別の三段階FD及び新カリ新設科目FDを行い、院生のニーズや教育上の課題等を把握し、授業内容や院生の学習環境等の改善を図った。入試関連業務については、2回の入試説明会の開催、3回の入試実施説明会の開催、3回の入試の実施、3回の入試判定特別委員会を開催し、不正防止対先の強化等を行った。また、12回の定例委員会を開催し、規程類のアップデートや業務マニュアルの整備等を行った。

### 1. 教務・企画広報・学生対応関連業務について

- (1) 4月に、新入生ガイダンス及び第1回院生懇談会を開催した。第1回院生懇談会では、院生の要望を踏まえて、院生室の割り当てを行った。
- (2) 6月末までに、研究科のパンフレット及び募集要項を作成し、人文学務系の窓口で配布するとともに、研究科HPで公開した。
- (3) 12月から2月にかけて、専攻別かつ学年別の院生懇談会を計4回開催し、DP達成度や履修計画、新カリの必修授業、オンライン授業の効果等に関する意見聴取を行った。また、院生の環境に関する全般的な要望を把握し、大学院専門委員会で対応可能な点については対応した。
- (4) 1月から3月にかけて、コース・専攻・研究科でFDを行った。FDテーマは、授業資料の電子的配布について、DPの達成度について、定員充足についてとした。研究科委員会では、新カリでの新規科目「テクノロジーと人間社会 I」の担当者会議兼FDで出た生成AIに関する議論や、定員充足に関する多くの意見やアイデアを共有し、可能なところから早期に取り組むことになった。
- (5) 3月に、古くなった机や椅子を大量に廃棄し、新しい机や椅子に入れ替えた。また、環境的に特に難のあった院生室について、外部業者に委託して清掃を実施した。
- (6) 3月末に、シラバス点検作業を行った。また、学生便覧を作成し、目次を加える等、より読みやすくする工夫を講じた。

### 2. 入試関連業務について

- (1) ハイフレックス形式の入試説明会を、7月と11月の2回実施した。7月は48名、11月は39名、延べ87名の参加者があった。
- (2) 10月に秋入試、2月に春入試を実施した。また、3月には追加募集入試を実施した。その結果、人文科学専攻では募集17名に対して33名が出願し、合格者は10名であった。社会科学専攻では募集14名に対して28名が出願し、合格者は13名であった。
- (3) 受験者心得に不正行為に関する注意書きを加えたり、入試実施計画書の見直しを行ったりして、大学院入試での不正防止策を強化した。

### 3. その他の大学院専門委員会業務について

- (1) 学位論文の審査体制に関する申し合わせ、教員の大学院のコース変更に関する申し合わせ、「茨城大学大学院人文社会科学研究科教員の選考手続」の改正等、各種規程の整備やアップデートを行った。
- (2) 可視化・定型化による業務効率化とミス防止を図るため、業務マニュアルを整備し、業務の引継ぎ方法を変更した。

令和4年度大学院専門委員会委員長：後藤玲子

## 学術委員会

学術委員会は、以下のように、令和4年度に、年度計画の「23 学習環境整備」を担当し様々な業務を行うとともに、紀要の編集発行や研究FDなどスタッフの研究支援活動を幅広く行った。

### 1. 学生の学習環境支援

- (1) 2022年3月に発足した、新「ラーニングコモンズ」の周知、利用促進、設備機器面も含めて学生の利便性向上支援
- (2) オンライン授業支援の実施（デジタルサポート室と協力）
- (3) 修士論文・卒業論文作成のための支援
- (4) 図書館本館及び人文図書室の図書等整備を通じた学習支援
- (5) 図書館備え付け学生向け図書の推薦
- (6) 就職活動に役立つ図書・雑誌の購入等
- (7) 学部1年生（人間文化学科・現代社会学科）向け推薦図書選定購入
- (8) 全学で購入する電子ジャーナル、雑誌等の人文社会科学部推薦分の選定

### 2. その他の学術委員会の活動報告

- (1) 令和4年度学術委員会開催回数：10回
- (2) 主な活動内容
  - ① 研究FDとして新任教員研究発表会（11月）の企画・実施
  - ② 令和4年度サバティカル制度利用適格者の選考（含む期間変更等対応）
  - ③ 学部紀要の発行（年1回、1冊の刊行）
  - ④ 助手1名の退職不補充による業務遂行方法等の大幅な変更（①紀要の編集業務、卒論・修論題目等の情報収集公表業務、図書選定業務等改革）
  - ⑤ 助手1名の体調に合わせた業務遂行方法の変更

令和4年度学術委員会委員長：清山玲

## 国際交流委員会

国際交流委員会では、年度計画のうち「39 大学国際化の統合的推進」、「40 国際教育連携の展開」、「41 国際教育体制」を分担した。令和4年度においては、未だコロナ感染症拡大の影響を受け、学生の海外派遣及び受入れといった国際交流や国際教育連携の展開は、きわめて低調であった。

### (1) 大学国際化の統合的推進

大学全体の国際化に向けては、AIMS プログラムに学部として参加しているが、人文社会科学部からの留学希望者はここ数年いないのが現状である。今後は、学生の派遣に限らず、学部としてはAIMS プログラムを積極的に推進して一層の国際化を図っていきたいと考えている。

### (2) 国際教育連携の展開

大学国際化の推進に関しては、人文社会科学部では、ベトナムでの語学研修及び日本語教育実践、カナダ、台湾などでの語学研修を通じて、海外の大学との交流を一層緊密にしていくことを目標とし、派遣留学プログラムの積極的な推進を図っている。ただし令和4年度に関しては、コロナ感染症拡大による海外からの入国制限、渡航制限等により、例年に比べ交換留学生および派遣留学生の数は5名と少なかったが、令和3年度に比べると増加した。一方で、オンラインを通じての海外との国際交流は進んでおり、ベトナムとの学生交流や語学研修プログラムの実施のほか、授業などでの海外の大学との交流など、国際交流・国際教育連携の新たな方向性が開拓されつつある。

協定校の拡大に関しては、カナダのセンテニアル大学との提携を計画していたが、渡航制限により担当の井澤委員の渡航ができなかったより、今年度も進めることができなかった。

コロナ感染症拡大によって、学生にとっては海外留学の機会だけでなく、留学生との交流の機会さえも失うことになり、国際教育の推進においては大きな打撃であった。ただ上述のとおりオンラインを通じた国際交流が行えたことは、今後の国際教育連携の展開につながっていくと考える。

### (3) 国際教育体制

国際教育体制については、グローバル英語プログラムにより、プラクティカル・イングリッシュに加え、全学および専門科目を系統的に履修することによって、より実践的に学生が英語で専門的な学修ができる環境を整えている。原則英語で行う授業を全学共通科目のほか人文社会科学部でも独自に授業を開講して英語による学修を広く促進し、学生が実

践的な英語による専門的学修を行っていく意欲を喚起している。

令和4年度国際交流委員長：葉倩瑋



## 予算施設委員会

### 1. 活動の概要

令和4年度は、当委員会の例年の業務である学部予算配分方針の審議と各委員会からの年度計画実施に係る経費要求の検討及び各委員会からのヒアリングに基づく予算配分の審議と教授会への提案・了承のほか、令和4年10月新規採用教員の研究室の割振り等について検討を行った。

あわせて、講義棟及びA棟共同演習室等の網戸設置や、一部教室の全ての机にコンセントを設置、一部教室の長机の更新など、教育研究環境の改善を実施した。

### 2. 委員会の記録

#### (1) 第1回：令和4年4月8日（金）

##### ① 令和4年度人文社会科学部予算配分案の策定

※ 4月20日（水）教授会において、副委員長より令和4年度人文社会科学部予算配分方針案を提案及び審議了承

#### (2) 第2回：令和4年6月6日（月）メール会議

##### ① 令和4年度人文社会科学部予算配分案の決定

※ 6月15日（水）教授会において、副委員長より人文社会科学部予算配分案を提案及び審議了承

#### (3) 第3回：令和4年8月2日（火）メール会議

##### ① 令和4年10月1日付け採用教員の研究室の割振りについて報告

#### (4) 第4回：令和4年9月7日（水）メール会議

##### ① 外国人研究者の教員共同研究室の利用について提案及び審議了承

#### (5) 第5回：令和5年3月2日（木）メール会議

##### ① 人文社会科学部校舎管理要項の一部改正（決裁欄の削除）について提案及び審議了承

##### ② 退職者の研究室使用について提案及び審議了承

令和4年度予算施設委員長：高橋修

## 人事委員会

令和 4 年度の人事委員会の主な業務内容は、以下のとおりである。委員会の開催数は、対面・リモート合わせて計 18 回であった。

### 1. 名誉教授推薦

- (1) 茨城大学名誉教授選考調書（小泉淳二氏）の審議・承認。その後、教授会において全学人事委員会への推薦を提案（2022 年 4 月）。

### 2. 採用人事（非常勤講師を除く）

- (1) 比較文化論（2022 年 10 月 1 日採用）

青山和夫選考委員長による公募要項案について審議・了承。領域会議・教授会へ提案（2022 年 6 月）。

- (2) 経済戦略論・イノベーション論（2022 年 10 月 1 日採用）

今村一真選考委員長による公募要項案について審議・了承。領域会議・教授会へ提案（2022 年 6 月）。

- (3) 家族社会学（2022 年 10 月 1 日採用）

原口弥生選考委員長による公募要項案について審議・了承。原口委員長の学部長就任により寺地幹人委員長への交代を経て、領域会議・教授会へ提案（2022 年 6 月）。

- (4) マーケティング・エンジニアリング、マーケティング・サイエンス  
（2022 年 4 月 1 日以降のできるだけ早い時期に採用）

今村一真選考委員長による公募要項案について審議・了承。領域会議・教授会へ提案（2022 年 12 月）。

### 3. 昇進人事

- (1) 富江直子准教授の教授昇進人事（伊藤哲司選考委員長）（2022 年 10 月 1 日付）について審議・了承。領域会議・教授会へ提案（2022 年 7 月）。

- (2) 添田仁准教授の教授昇進人事（田中裕選考委員長）（2023 年 4 月 1 日付）について審議・了承。領域会議・教授会へ提案（2023 年 1 月）。

- (3) 大島聖美講師の准教授昇進人事（野口康彦選考委員長）（2023 年 4 月 1 日付）について審議・了承。領域会議・教授会へ提案（2023 年 1 月）。

### 4. 割愛人事

- (1) 田中耕市教授の青山学院大学経済学部への割愛（2023 年 4 月 1 日付）について審議・了承。領域会議・教授会へ提案（2022 年 10 月）。

令和 4 年度人事委員長：鈴木敦

## 点検・評価委員会

点検・評価委員会は、令和4年度に、『茨城大学人文社会科学部・人文社会科学研究科年報』の作成を行った。

なお、学部の年度計画の評価と策定に関する業務、具体的には「年度自己点検評価書」と「事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の記入、年度計画の進捗状況・達成状況の報告は、昨年度までは本委員会が学部の各委員会から情報を集約して全学に提出する形で行われていたが、今年度より学部の各委員会が全学の該当する委員会に直接に提出する形で行われるようになった。

また、本委員会を中心に制度設計を行った教員業績評価の実務は、人文社会科学野教員業績評価実施委員会が行うことになった。

### 1. 『茨城大学人文社会科学部・人文社会科学研究科年報』の作成

『茨城大学人文社会科学部・人文社会科学研究科年報 2022』（対象年度 2021 年度）について、「Ⅰ. 学部・大学院の教育」は総務係・学務係の職員の協力により、「Ⅱ. 学部の組織と諸活動」は 2021 年度各委員会委員長の教員の協力により作成された。PDF 版として完成した年報は、9 月に学部ホームページ上にアップされた。

令和4年度点検・評価委員会委員長：井上拓也

## 人文社会科学野教員業績評価実施委員会

本委員会は、人文社会科学野（人文社会科学部所属以外の教員も含む）に所属する教員の業績評価を実施するために新設された委員会であり、学部長を委員長、評価担当の副学部長を副委員長、その他の副学部長、領域長、学科長を委員とする。本年度は、教員業績評価制度が導入されてから最初の本格実施となる評価を、学部運営会議での執行部との協議と連動しつつ、以下のようなスケジュールで実施した。

6月27日～7月8日	各教員による評価指標・資料データの確認
7月13日	第1回委員会：副委員長、領域長、学科長 4評価指標についての上位30%の確認と該当教員への通知
7月14日～29日	各教員による自己裁量評価ウエイトの設定と自由記述の入力
8月10日	第2回委員会：副委員長、領域長、学科長 自由記述などに基づく加点項目の確認と該当教員への加点
8月24日	第3回委員会：全委員 加点項目と該当教員への加点の確定

令和4年度人文社会科学野教員業績評価実施委員会副委員長：井上拓也

## 選挙管理委員会

選挙管理委員会は、選挙実務を管理することを目的とし、関係諸規則に基づき学部内で行われる各種の選挙を円滑かつ公正に実施する委員会である。

本年度は、以下の選挙と実務を適正に実施した。いずれもMicrosoft Formsを利用した電子投票である。

### 1. 教授会における選挙・投票の管理

- (1) 6月15日：10月1日付採用3件
- (2) 7月20日：10月1日付昇進1件
- (3) 9月7日：評議員1名
- (4) 12月21日：4月1日付採用1件
- (5) 1月18日：4月1日付昇進2件

### 2. 領域会議における選挙・投票の管理

- (1) 5月11日：10月1日付昇進人事選考委員の選出
- (2) 9月7日：4月1日付採用人事選考委員の選出
- (3) 11月30日：4月1日付昇進人事選考委員の選出
- (4) 1月18日：領域長選挙

令和4年度選挙管理委員会委員長：青山和夫

## 市民共創教育研究センター

市民共創教育研究センターは、令和4年度に、年度計画のうち「2 新たな共通教育の展開」と「31 地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化」を分担し、以下の活動を行った。センターでは会議を5回開催した。

### 1. 自治体等との共創活動

- (1) 石岡市から市民満足度アンケート調査分析業務を受託し、石岡市・学生・教員とともに調査を行い、報告書を作成した。
- (2) 筑西市から中心市街地活性化に関する調査分析業務を受託し、筑西市・学生・教員と共に調査を行い、報告書を作成した。
- (3) 13 市町村とともに「社会科学的観点から防災を考える」をテーマに研究会(全2回)を実施した。研究会には危機管理や防災に係る専門家を招き基調講演と意見交換会(オンライン)を行い、各研究会とも学生はもとより県や市町村職員が20名程度参加した。

### 2. 研究成果の教育と社会への還元

- (1) 本年度も茨城県経営者協会の協力を得て「地域連携論Ⅰ・Ⅱ」を通年で開講した。
- (2) 地域史シンポジウム「北関東の豪族たちⅡ-「長者」たちの萌芽と基盤-」を2月11日に実施した。
- (3) 2月19日に茨城県内の高校生を対象にした「茨城県の魅力を探究し発信するコンテスト2022」をTOHOシネマズ水戸内原にて実施した。
- (4) 2月23日に宇都宮大・茨城大・福島大のコンソーシアムによるシンポジウム「奪われたくらしー原発被害の検証と共感共苦(コンパッション)」を開催した。

### 3. 学生の課外活動

- (1) 茨城県選挙管理委員会とともに県議会議員選挙への投票啓発に係るPR動画を作成した。
- (2) 茨城県河川課とともに県直轄ダムのPR動画を制作した。

令和4年度市民共創教育研究センター長：馬渡剛